



平成25年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年4月12日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL (072) 362-5235
 四半期報告書提出予定日 平成25年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第1四半期の業績（平成24年12月1日～平成25年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第1四半期	800	△1.8	39	0.8	42	△7.7	36	△16.2
24年11月期第1四半期	815	0.7	39	△1.2	45	14.7	43	15.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第1四半期	2.46	—
24年11月期第1四半期	2.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期第1四半期	2,179	1,451	66.5	97.15
24年11月期	2,131	1,407	66.0	94.15

(参考) 自己資本 25年11月期第1四半期 1,450百万円 24年11月期 1,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	—	—	0.00	0.00
25年11月期	—	—	—	—	—
25年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年11月期の配当につきましては現在のところ未定であります。

3. 平成25年11月期の業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,580	△0.4	84	4.3	82	△16.0	71	△23.9	4.76
通期	3,200	0.5	165	10.7	160	△3.1	138	△31.8	9.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年11月期1Q	14,940,000株	24年11月期	14,940,000株
25年11月期1Q	12,360株	24年11月期	12,360株
25年11月期1Q	14,927,640株	24年11月期1Q	14,927,678株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要が継続するなか、平成24年12月の政権交代による新政権下での金融緩和や経済成長政策への期待感から、為替相場が円安に転じるとともに株式市場の回復もみられました。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましては、政府による住宅取得促進政策に下支えされ、住宅着工戸数は平成25年2月に至るまで6ヶ月連続で前年同月水準を上回るなど、緩やかながら回復基調で推移しております。

このような経済環境の中、当社におきましては、「第2の創業」のもと3期連続黒字の継続を目指し、「黒字体質の強化」、「売上総利益率の更なる改善」、「組織と人員の強化」を強力に押し進めてまいりました。

販売面では、LED照明を採用した商品を主とした省エネ分野及びリフォームや介護福祉分野への注力、また自社ブランドの水栓金具の販売を新たな柱とすべくプロジェクトの立ち上げなど、販売の強化に努めました。一方で、利益率の観点から取引の取捨選択を実施いたしました。その中で、従来販売依存度が高かったOEM販売からの脱却を推進しました。その結果、売上高は前年同四半期を下回りましたが、高利益率の取引の比率が高まり、経営基盤の安定化につながっております。

利益面では、コストダウンプロジェクトにより衛生陶器・水栓金具・その他海外調達商品の更なる仕入先の見直しなどコスト削減を全社あげて推進したことによって、大幅な原価率低減の実現に至り、結果、売上総利益は率、金額ともに前年同四半期を上回っております。また営業利益も、コスト削減の成果により前年同四半期を上回る結果となりました。一方で経常利益は、前年同四半期において退職金制度の改訂に伴う退職給付引当金の戻入額を営業外収益に計上した影響により、前年同四半期と比較して下回っております。また四半期純利益は、平成24年度の税制改正による税金引当金が増加した影響により前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は800百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。利益面では、営業利益39百万円(前年同四半期比0.8%増)、経常利益42百万円(前年同四半期比7.7%減)、四半期純利益は36百万円(前年同四半期比16.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産総額は2,179百万円となり、前事業年度末に比べて、48百万円増加となりました。その主な要因は、商品及び製品が50百万円増加したことに対し、現金及び預金が11百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては728百万円となり、前事業年度末に比べて、3百万円増加となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が29百万円増加したことに対し、未払費用が26百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,451百万円となり、前事業年度末に比べて、44百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が36百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年1月18日に公表いたしました平成25年11月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法につきましては、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,361	440,395
受取手形及び売掛金	602,346	597,174
商品及び製品	283,649	334,190
前渡金	34,156	37,226
繰延税金資産	47,563	45,630
短期貸付金	20,000	20,000
その他	15,027	17,870
貸倒引当金	△1,900	△150
流動資産合計	1,453,205	1,492,338
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	170,275	167,501
構築物（純額）	11,404	11,017
機械及び装置（純額）	7,837	7,264
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	15,186	14,556
土地	320,438	320,438
建設仮勘定	500	7,700
有形固定資産合計	525,643	528,478
無形固定資産	49,610	50,393
投資その他の資産		
投資有価証券	28,891	34,139
投資不動産（純額）	40,666	40,324
出資金	50	50
関係会社出資金	8,188	8,188
破産更生債権等	621	621
団体生命保険掛込金	501	802
差入保証金	24,599	25,142
貸倒引当金	△621	△621
投資その他の資産合計	102,897	108,648
固定資産合計	678,151	687,520
資産合計	2,131,357	2,179,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,302	102,717
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	80,604	90,600
未払金	50,131	51,242
未払費用	31,207	4,322
未払法人税等	12,170	7,459
賞与引当金	3,670	15,410
その他	4,258	10,791
流動負債合計	354,344	332,543
固定負債		
長期借入金	274,675	293,695
退職給付引当金	63,146	64,556
役員退職慰労引当金	6,726	7,689
預り営業保証金	25,168	29,168
繰延税金負債	263	518
固定負債合計	369,980	395,628
負債合計	724,325	728,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,483,960
資本剰余金		
資本準備金	109,367	109,367
資本剰余金合計	109,367	109,367
利益剰余金		
利益剰余金合計	△190,076	△153,413
自己株式	△1,035	△1,035
株主資本合計	1,402,214	1,438,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,520	6,359
繰延ヘッジ損益	1,755	4,908
評価・換算差額等合計	3,276	11,267
新株予約権	1,540	1,540
純資産合計	1,407,031	1,451,686
負債純資産合計	2,131,357	2,179,858

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	815,703	800,992
売上原価	524,816	489,455
売上総利益	290,886	311,537
販売費及び一般管理費	251,491	271,812
営業利益	39,394	39,724
営業外収益		
受取利息	27	7
受取配当金	119	145
仕入割引	1,480	1,533
役務提供料	1,384	1,480
貸倒引当金戻入額	—	1,750
退職給付引当金戻入額	8,535	—
雑収入	721	1,704
営業外収益合計	12,268	6,621
営業外費用		
支払利息	2,793	1,364
売上割引	2,909	2,393
雑支出	79	224
営業外費用合計	5,781	3,982
経常利益	45,881	42,363
特別利益		
固定資産売却益	135	—
特別利益合計	135	—
税引前四半期純利益	46,016	42,363
法人税等	2,250	5,700
四半期純利益	43,766	36,663

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。